

小田切徳美「集落再生の新たな方向性を考える～西日本から東北へのメッセージ～」(財東北開発研究センター『東北開発研究』156号)では、西日本における新たなコミュニティの取り組み事例を紹介しつつ、新たな活力あるコミュニティが具有する性質を4つの観点から整理している。すなわち、①総合性(コミュニティが役場の総合性を兼ね備えている)、②二面性(コミュニティの活力維持の過程で経済活動に乗り出す)、③補完性(集落が守りの自治を行い、コミュニティが攻めの自治を行う)、④革新性(家父長中心の寄り合い組織における意思決定から、夫婦単位での参加・意思決定への転換)などの特徴を指摘している。その上で、集落再生の上では地域産業の構築の重要性を指摘し、第6次産業型経済、交流産業型経済、地域資源保全型経済、小さな経済(大幅な追加所得を追い求めず、着手可能なことから実施していく)をキーワードとして指摘している。

一方、高齢化が進展する過疎地域においては、次世代を担う若年人口の確保も大きな課題である。石川雅信「子供の成育と地域社会～奄美大島の事例を中心に～」(明治大学政治経済学部『政経論叢』第78巻第3・4号)は、持続的に高い出生率を維持している奄美大島における子育ての実態を、フィールド調査から分析している。それによると、当地域では子育ての負担を親のみに負わず、家族・地域・公共機関が連帯し支えあって子育てに参画する志向が強く、そのことが高い出生率と密接に関連していることを明らかにしている。

上記のような事例研究を見ていくと、地域コミュニティの持続的な活性化のために必要な共通要素として、地域づくり、町おこし、あるいは人材育成といった生活の諸側面において、住民の主体的な参画が存在することがわかる。また、しばしばそうした参画・協働の実現に向けた触媒として、自治体等の公的セクターが効果的に関与していることが伺える。

今回は主として中山間地域における地域コミュニティ活性化に焦点を当てた研究を見てきたが、実はこのような参画・協働による地域コミュニティ活性化の問題は、中山間地域に限定した問題ではなくなりつつある。今日、都市部においても高度成長期に急速に流入した世帯の高齢化などにより、地域コミュニティの果たすべき役割が再び注目を集めるようになってきている。コミュニティの活力維持の問題は、大都市圏にとっても「他山の石」ではなくなりつつある。高度成長期の大幅な人口流動が、都市部にも中山間地域にもコミュニティ維持の問題を投げかけつつある今日、事例研究、さらには、より実証的な研究の蓄積等を通じて、持続可能性のある地域づくりのための処方箋を、よりの確に描いていくことが求められる。

## 【Reference Review 56-2号の研究動向・全分野から】

### 「講座・日本経営史」の刊行

商学部教授 木山 実

「講座・日本経営史」のシリーズが全6巻でミネルヴァ書房から刊行されつつある。執筆陣は主に経営史学会会員で構成され、2009年12月に第1巻がまず刊行され、第2巻以降も順次刊行中である(全6巻のうち2010年12月末時点で第4巻を除く全巻が刊行済み)。第1巻には『経営史・江戸の経験』の表題が付され、第2巻以降は、『産業革命と企業経営』、『組織と戦略の時代』、『制度転換期の企業と市場』、『「経済大国」への軌跡』、『グローバル化と日本型企業システムの変容』の表題が付けられてい

る。つまり江戸時代から平成までの超長期スパンで日本の企業経営の変遷を俯瞰しようというシリーズである。

経営史学会の関東部会（2010年11月例会）と関西部会（同12月例会）では刊行済みの5巻分について書評会が行われ、私は関西部会で第1巻のコメントを依頼された経緯もあるので、この場を借りて第1巻につき、少しコメントさせていただきたい。まずは第1巻『経営史・江戸の経験』（宮本又郎・粕谷誠編）の章立て構成と執筆者を示しておく。第1章 総論（宮本又郎・粕谷誠）/第2章 市場と企業（宮本又郎）/関説 外国の会社制度（米山高生）/第3章 労働の管理と勤労観—農家と商家（友部謙一・西坂靖）/第4章 ものづくりと技術—連続（天野雅敏・山田雄久）/第5章 ものづくりと技術—断絶（鈴木淳）/第6章 マーケティングと物流（上村雅洋）/第7章 金融ビジネス（粕谷誠）/関説 外国の金融経営史（寺地孝之）/第8章 経営主体の連続と非連続（谷本雅之）。

日本経営史のシリーズものは、1976年から翌77年にかけて日本経済新聞社から全5巻で刊行されたもの、1995年に岩波書店から全5巻で刊行されたものに続き、今回のものは3回目のシリーズであり、14-5年ぶりの成果ということになる。

第1巻の全体を貫くテーマは、「近世期の経営が、近代にどのように受け継がれたか、あるいは受け継がれなかったのかを明らかにすること」（291頁）にあるということになるだろうが、1995年に岩波から出されたシリーズの第1巻である安岡重明・天野雅敏編『近世的経営の展開』と比べると、今回の第1巻は、商人史以外の分野に関する記述にかなり分量が割かれていることに気付く。その典型例は近世の農業経営史に関して記された第3章の友部謙一氏執筆部分であろう。その一方で、明治期会社制度の前史としての近世の資本結合・共同企業には、95年の岩波版第1巻に続き、相変わらず関心の高さがうかがわれる（第2章とその後ろの「関説」）。またこれは今回の第1巻に限ったことではないが、各巻に共通して「関説」というやや分量の少ないコーナーが2本ほど設けられているが、それはそれぞれの直前の章について、欧米の経営史を専門とする執筆者が、日本と比較した視点で欧米での事情に説明を加えるというもので、このような海外との意識的な比較研究のコーナーが盛り込まれたのも今回のシリーズの1つの特徴となっている。

他に第1巻で気になった点も少し記しておきたい。まず第3章は上述のごとく農業経営史に多くの分量を割り、本巻でも際だった特徴を放つ部分であるが、近世の小農成立に関連して「鎌倉時代から江戸時代にかけて、家族という制度を必要とした事情は何であったのだろうか」（101頁）という興味深い問題を設定した上で、貫高制での貨幣経済事情（市場取引の費用がかさむ等）のなかで、「市場の失敗から身を守るために、農民は小規模な農家世帯を作り出し、さらにその集団のセーフティーネットとして…江戸時代における本格的な村請制への道が開かれたものと考えれば当時の社会のダイナミズムがよくみえてくる。」との自説を展開されているが、貫高制や村請制など中世や近世史研究でも大きなテーマに関する大胆な説を展開されている割には、やや実証性に欠けるような印象を受けた。また第4章は近世から近代への連続性がみられた分野について酒造業・醬油醸造業・織物業・陶磁器業を取り上げる一方で、第5章では逆に近世から近代への断絶面につき、製糸・紡績・造船・兵器・機械製造の分野をとりあげて説明がなされており、対照をなす2章といえるが、連続性を扱う第4章ではお雇い外国人ワグネルの指導で有田陶磁器業が近代化を図り、また断絶面を扱う第5章ではブリュナを雇い入れて富岡製糸場が設立・運営されるさまが記されているのであるが、この富岡の箇所などは書きようによっては第4章の連続性を説く章に入れてもいいように思われた。また第6章は江戸時代の商人の活動をマーケティングなどの現代的な用語で説明されているのが新鮮であり、江戸における引札を使った活発な宣伝活動の説明などは非常に興味深かった。

欧米との比較の視点で盛り込まれた「閑説」の部分なども興味深いものがあるが、経営史学会関西部会の席上で橘川武郎氏（一橋大学教授）が「今後はアジアとの比較が1つのテーマになるだろう」という旨の発言をされた。確かに現在躍進目覚ましい中国や韓国（江戸期という意味では朝鮮）との比較が盛り込まれていれば、より興味深いものになっていたであろうと思う。

ともあれ今回のシリーズはかなりの力作ぞろいであることは間違いないであろう。現在の経営史研究の水準を示すものとして、一読を勧めたい。

#### 【Reference Review 56-4号の研究動向・全分野から】

### 日本経済低迷の要因を考える

商学部教授 広瀬 憲三

日本はバブル崩壊以降、低成長が続き、いわゆる「失われた20年」から脱出できないでいる。薄型テレビ等一部の家電などでは、韓国、台湾、中国などの企業に世界市場を奪われ、日本企業の再生のためにどうすればいいのかという議論がなされる。

政府は企業の国際競争力を保持するために財政難の折においても法人税の引き下げ、派遣法改正などを通じて労働市場の自由化を促し、グローバル化が進む経済に対応した政策の変更をおこなっている。

しかしながら、このような政策、もしくは日本経済・企業の現状に対する認識ははたして正しいのであろうか。現在の日本経済が低迷している状況、日本企業の問題点を単に高い労働コスト、高い税に起因すると考えているのであろうか。竹中論文「“経済無策”はなぜ起こる？」（竹中平蔵 日本経済研究センター会報 2010.9）は今の政府の政治的政策立案に対して警鐘を鳴らしている。竹中氏が言うように、①現状の認識、②それに対する処方箋、③政策実現上の制約、実現可能性、④政治的合意プロセスをきちんと押さえる事が重要であろう。

それでは現在の日本経済の低迷をどうとらえればいいのかだろうか。1997年におこったアジア通貨危機がなければ、また2008年におこったリーマンショックがなければ日本経済は長期低迷から抜け出し、新たな成長局面に入っていたのだろうか。次の2本の論文は多くの示唆を与えてくれる。

『『失われた20年』の構造的原因』（金榮慤・深尾京司・牧野達治 経済研究（一橋大学）Vol.61, No.3, July 2010）はバブル経済崩壊後の20年に及ぶ日本経済の経済低迷の構造的原因を需要面、供給面から分析している。彼らによると、バブル崩壊後の日本経済の有効需要不足の要因の中で最も重要なものとして、①1970年代半ばから生じている貯蓄超過と、②全要素生産性（TFP）の上昇の低下に求める。

貯蓄強化は、家計、企業の貯蓄が企業の設備投資や住宅投資よりも大きいため、経済全体では需要が少なく経済が縮小してしまうというもので、少子高齢化により家計の貯蓄は減少しているが、企業の貯蓄が拡大しているため、経済全体では貯蓄超過が生じている。

全要素生産性とは、いうならば技術レベル（単に研究開発による新技術だけではなく、経営、営業、マーケティングなどの改善工夫による生産効率の向上も含む）のようなものであり、日本では欧米と比べ非製造業、中小企業ではTFPが低い状態であるという。